

学 の いま

「社会調査士」という耳慣れない資格がある。世論調査などの社会調査の信頼性を高め、人材を育成しようとする日本社会学会など3学会が03年にスタートさせた。大学や大学院で、統計学、データ分析、実習などの授業を受講することと資格を得られる。

「いい加減な調査が世の中に多すぎる。社会学者はこれまで、自分がやる調査には注意を払っても、世間で行われている調査には無関心だった。が、社会的責任があるはずだ。資格認定機構の事務局次長を務める大谷信介・関西学院大教授は話す。

大谷さんは学生とともに、自治体が実施している意識調査を調べ、「これでいいのか市民意識調査」(ミネルヴァ書房)にまとめた。統計学上の根拠もなくサンプルを決めている調査、質問が漠然としていて回答しようがない調査

量と質から世の中をとらえる

「社会調査」の立て直し

がはらんしていた。「社会調査の難しさが理解されていない」と大谷さんはいう。

社会学部や社会学科の学生を主な対象とする社会調査士はこれまでに616人、大学院生を対象とする専門社会調査士は726人生まれた。学生の資格への関心もあつてか、予想以上の人数という。

「資格」と距離

もともと、社会学者の中には調査士制度と距離を置く人もいた。差別問題を研究してきた好井裕明・筑波大教授は「カリキュラムの内容が量的調査が中心で、質的調査に関して不十分と注文をつける。

に對し、好井さんが手がけるのは「質的調査」。一人の被調査者の語りにじっくりと耳を傾けたり、会話を行動を観察したりする。ルポルタージュに似た手法だ。

量的調査では、例えば薬害エイズ被害者やハンセン病患者を調査対象とするとき、対象者の気持ちを「そう思う」「少しそう思う」……「そう

思わない」など段階で答えさせる。好井さんは「なぜ、どのように『そう思う』のかはこの質問ではわからないし、被害者という枠組みでくくられること自体への反発があることもわからない」。質的調査では、調査拒否に遭っても調査拒否としてのみ片づけるのではなく、なぜ拒否するのかをくみ取ろうとする。社会学のほか、教育学や看護学などでも「質的研究」は広がっている。もっぱら実験や統計を研究手法としてきた心理学でも、04年に「日本質的心理学会」が設立された。

『近代日本における社会調査の軌跡』(恒星社厚生閣)などの著書がある川合隆男・慶応大名誉教授は、日本における社会調査の始まりを、明治時代の「下層社会」のルポルタージュにみる。いわば質的研究だが、昭和に入りアメリカから量的調査の手法が輸入されると、「科学的調査」の枠外に置かれてしまう。質的調査が再び注目されるのは、70年代以降のことという。

本から学ぶ

松本正生『「世論調査」のゆくえ』
(中央公論新社)
世論調査と社会の変化を追う。

赤川学『子どもが減って何が悪い
か!』(ちくま新書)
統計の粗雑な扱いを批判する。

好井裕明『「あたりまえ」を疑う
社会学』(光文社新書)
「質的調査」の実際を紹介。

義を認める。川合さんは「量的調査における適切な質問は、現場を質的に観察して初めて得られる」という。

回収率の悪化

プライバシー意識の高まりで、社会調査は今、困難になりつつある。個人情報保護法を背景に、調査のサンプルを得るための選挙人名簿の閲覧も難しくなってきた。回収率も特に都市部で悪化している。大谷さんは、例えば表札という公開情報から作成している住宅地図でサンプルを得る方法などを模索している。

社会がばらばらになるかのように見える今だからこそ、社会を知ることの重要性は高まっているはずだ。川合さんは「調査者と被調査者の対話が必要ではないか。人びとが何に悩んでいるかがわからないければ、調査は受け入れられない。一方、市民にも調査の意義を知ってほしい」と話している。

◇様々な学問の最前線を追いかけてます。(下)は来週の日曜日に掲載予定。

①上



大谷信介さん



好井裕明さん



川合隆男さん